

IV. モルディブ共和国における調査

第1 モルディブ共和国の概況

(基本データ)

面積：298km² (淡路島の約半分。約1,200の島からなり、そのうち約200が有人島。)

人口：33.8万人 (2012年) (世界銀行)

首都：マレ (マレ島人口：11.7万人) (国連資料2012年)

民族：モルディブ人

言語：ディベヒ語

宗教：イスラム教

政体：大統領制、共和制

元首：アブドゥラ・ヤーミン・アブドゥル・ガユーム大統領 (任期5年)

議会：一院制 (議席85：小選区制) (議席数：モルディブ進歩党 (P P M) 43、
モルディブ民主党 (M D P) 23、共和党 (J P) 12他)

略史：1887年 英国保護国となる

1965年7月 英国保護国から独立、同年9月国連加盟

1968年11月 共和制に移行

1985年7月 英連邦に正式加盟

在留邦人数：182人 (2013年)

1. 内政

1978年11月、マウムーン・アブドゥル・ガユーム大統領が就任。以降6期30年の間にモルディブは観光立国として成長の一方、その独裁的体制に批判が高まり、2004年以降の民主化改革の結果、2008年8月に民主的な新憲法が制定された。同年10月の大統領選挙において、ガユーム大統領との決選投票を制したナシード・モルディブ民主党 (M D P) 会長が大統領に選出された。

2012年2月、同年1月の刑事裁判所裁判長の逮捕・拘束を発端とする与野党間対立の結果、ナシード大統領は辞任を表明、憲法に従いワヒード副大統領が大統領に就任したが、与野党間の衝突事案も発生し、治安が一時悪化した。2013年11月、ワヒード大統領の任期満了に伴う大統領選挙が実施され、アブドゥラ・ヤーミン・アブドゥル・ガユーム大統領 (モルディブ進歩党 (P P M) 議長団長) が就任した。2014年3月22日に国会議員選挙を実施し、連立与党が全85議席における70%近くの議席を獲得するも、5月に国会議長座を巡る与党内対立により共和党 (J P) が連立離脱している。

2. 外交

モルディブは、独立以来非同盟中立政策を外交の基本方針とし、全ての国との良好な関

係維持に努めている。特に近年、地球温暖化による海面水位の上昇により、国土の水没の危機を国際社会に訴えている。

全世界に 13 の在外公館しか有しておらず、日本はその内の 1 つである（3 大使館（中国、サウジアラビア、日本）、7 高等弁務団（スリランカ、バングラデシュ、英国、マレーシア、インド、パキスタン、シンガポール）、3 代表部（国連、EU、ジュネーブ）。

3. 経済

モルディブ経済は水産業と観光産業が基盤となっている（実質GDPの約3割はこれら産業が寄与）。観光業が深刻な影響を受けた米国同時テロが発生した 2001 年以降、経済は順調に回復していたものの、2004 年 12 月に発生したスマトラ沖地震による大津波の影響で、2005 年の実質GDP成長率は-8.7%に落ち込んだ。その後、観光、漁業分野を中心に経済は力強く回復し、2006 から 2008 年は 3 年連続で 10%超の成長を遂げた。しかし、2008 年 9 月以降の世界的経済危機によって観光客は前年割れとなり 2009 年は-3.6%成長となった。その後、欧州経済の本格回復が遅れる中で、中国からの観光客の急増等により 2010 年、2011 年の成長率は約 7%まで回復したものの、2012 年は政権交代による混乱等もあり 3.4%にまで減速。2013 年は、観光・通信産業が好調で、成長率も 3.7%まで回復している。

4. 日・モルディブ関係

我が国は、1967 年に国交樹立し、国交樹立 40 周年を迎えた 2007 年に駐日モルディブ大使館（東アジア初）が開設された。最近の要人往来では、2013 年 6 月に新藤総務大臣の訪問、2014 年 4 月にヤーミン大統領の訪日（モルディブ大統領の初の公式訪問）があった。我が国は 2008 年 10 月、2013 年 11 月の大統領選挙に選挙監視団を派遣し、民主化改革を支援した。

1985 年以来、我が国はモルディブにとって最大の二国間援助供与国の一つであり、小学校改築支援、マレ島護岸工事、青年海外協力隊員の活動は特に評価が高い。また、我が国からの観光客は年間約 4 万人である。

また、津波被害支援では、2004 年のスマトラ沖大地震による大津波から日本支援の防波堤がマレ島を守ったとして、2006 年モルディブ政府より日本国民に対し「グリーン・リーフ」モルディブ環境賞が授与された。

防衛協力では、過去 20 年以上にわたり PKO 関連活動や海賊対処派遣部隊への物資輸送の自衛隊機がマレ国際空港を利用している。

なお、東日本大震災の際には、モルディブ政府からツナ缶（約 70 万缶）が無償提供された。

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 対モルディブ援助の目的と意義

モルディブは伝統的な親日国であり、我が国とは国際場裡の多くの場面で我が国の立場を支持するなど友好関係を維持している。また、同国はシーレーン上の要衝に位置し、南アジア地域、中東を結ぶ地政学的な重要性を有している。

GDPの3割弱を占める観光業は、モルディブ産業の柱として着実に成長を遂げる一方、外的要因による影響を受けやすく、他の産業の育成が急務となっている。

また、モルディブは大小1,190の環礁島から構成される小島嶼国であり、気候変動による海面水位の上昇、自然災害に対し脆弱である。気候変動は、生活環境への直接的影響のみならず、主要産業である観光や漁業への悪影響も予想され、国家全体として多大な影響を受ける可能性がある。

我が国がモルディブを支援することは、同国が脆弱性に伴う問題に対応しつつ、着実に経済成長を遂げ、社会開発を実施することに貢献するものである。さらに、我が国の支援を通じたモルディブの持続的発展と安定は、南アジア地域全体の民主主義の定着と安定に大きく寄与するとともに、海上輸送路の安定にも貢献するという観点からも意義がある。

2. 対モルディブ援助の重点分野

我が国は、モルディブに対し気候変動の脆弱性への対応と持続可能な経済成長への支援の観点から、ODAの効果的・効率的な活用を通じて、後発開発途上国（LDC）を卒業したモルディブが、小島嶼国である同国の有する開発上の課題を克服しながら、持続的に経済を成長させ、更なる社会経済的発展を実現できるよう支援に取り組んでいる。また、モルディブの「戦略実行計画2009～2013」を踏まえつつ、教育・保健を始めとする社会開発分野を支援の中心に置いている。特に、地球温暖化、気候変動による海面上昇の影響を直接受ける小島嶼国という特殊事情を踏まえ、気候変動対策分野も重点として検討することとしている。

3. モルディブに対する援助実績

我が国はモルディブに対し、1970年代から漁業分野の無償資金協力を行い、1980年代からは食糧援助や小学校建設支援等の無償資金協力を実施してきた。2006年6月には、同国に対する初めての円借款供与を決定し、2011年3月に港湾・下水施設の工事が完工した。また、以前から技術協力を行ってきたが、一層の円滑化に向けて2010年に技術協力協定を締結した。

2004年末に発生したスマトラ沖大地震による津波により、死者、行方不明者併せて108名、全壊家屋約2,000戸等と人口33万人の小規模国家にとって多大な被害がもたらされた。しかし、我が国が1987年から1989年及び1994年から2002年にかけて無償資金協力を通じて建設支援を行った首都マレ島を囲う防波堤により、津波によるマレ島の被害は最小限に抑えられた。また、我が国は、復旧・復興支援として、20億円のノン・プロジェ

クト無償資金協力（漁業・農業分野の復興を通じた生活生計支援や社会インフラ復旧支援）を実施。2006年6月には、中長期的な復興支援の観点から港湾整備及び下水道整備のため、同国に対して初めてとなる27.33億円の円借款の供与を決定した。このような我が国の効果的な復興支援は、モルディブ政府及び国民より高く評価されている。

なお、現在、モルディブ政府は「戦略実行計画2009～2013」に基づき、①全国的交通システムの整備、②無理のない生活コストの維持、③手頃な価格の住居の提供、④質の高い医療の提供、⑤麻薬中毒と密輸の防止といった公約の実現を進めている。また、2010年3月にモルディブ政府主催で世界銀行とのパートナーシップにより開催された「モルディブ支援国会合」では、同国政府がマクロ経済改革や公的部門改革等の方針を提示し、また、参加国の間でモルディブの直面する重要課題である気候変動対策についても意見交換を行った。我が国としてはモルディブの持続的な経済成長を実現するため、ODAの効果的・効率的な活用を通じて、小島嶼国である同国の有する開発上の課題を克服していくとともに、さらなる社会経済的発展を支援していくこととしている。

○ 対モルディブの経済協力の実績

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2008	-	3.80	1.46
2009	-	13.40	2.83
2010	-	3.00	1.93
2011	-	2.50	1.63
2012	-	0.12	1.64
累計	27.33	277.14	66.06

（注）円借款及び無償資金協力は、交換公文ベース、技術協力はJICAベース。

（出所）外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. モルディブ津波復興計画（有償）

（1）事業の背景

モルディブは、2004年12月にスマトラ沖大地震による津波で被害を受け、死者・行方不明者108人、負傷者1,300人以上、1万5,000人以上が家を失うなど、全人口の1/3が深刻な影響を受けた。復興ニーズ調査結果によると被害額はGDPの62%に当たる4億7,000万ドルと推計され、国家経済への影響は被災国の中で最大であったため、復興資金は、3年間で4億600万ドルと見込まれた。

特に、主要な交通インフラである港湾施設や、津波被害により地下水汚染を引き起こしている下水道施設の復興は、資金不足が著しく、十分に進まなかったため、本事業において、中長期的な復興に対応するものとして実施した。

（2）事業の概要

モルディブ津波復興計画は、2006年6月、モルディブに対する初めての円借款供与案件（供与限度額：27億3,300万円）として決定した。

同計画では、2004年12月に発生したスマトラ沖大地震による津波災害で被害を受けた多数の小規模インフラ（港湾・下水道）の復興支援を通じて、効率的な物流と安定的な下水道サービスの復旧を図り、もって被災民の生活改善及び同国の経済復興に寄与することを目的としている。



（写真）北岸側の港湾の船着き場の修復箇所

（3）視察の概要

派遣団は、JICAから説明を聴取するとともに、大統領府前にある北岸側の港湾の船着き場の修復箇所を視察した。

<質疑応答>

（Q）ムイズ住宅・インフラ大臣との意見交換では、多少の雨が降ると道路が冠水してしまうとのことであったが排水溝の管理はどうしているのか。

（A）道路が水浸しになると住民は何か対策を講じてほしいというが、排水溝がゴミや土で埋まっていることが冠水の原因の一つである。モルディブにはそれを定期的に除去できるだけの十分な行政能力がないことが問題である。

（Q）現在のモルディブの経済状況で推移すれば、円借款を償還することは難しいのでは

ないか。

(A) 毎年経済成長し、個人所得も上がってきているので経済状況は余り深刻ではないと見ている。主要産業が観光業であり、世界の経済情勢に左右されることもあるので、そうした状況を見極めた上で償還計画を立てていかなければならない。

2. 第3次マレ島護岸建設計画（無償）

(1) 事業の背景

モルディブの首都マレ島及び周辺諸島では、海拔の平均が1.5mである。また、既存の護岸は、珊瑚礁を砕いて積み上げた堤をコンクリートで固めただけの非常に脆弱なもので、かつ老朽化も著しく多数の箇所が崩壊・陥没していたため、これまで高潮による浸水被害が繰り返し発生していた。特に、1987年から88年にかけて発生したサイクロンによる異常高潮の浸水のため、同国の首都機能が完全に麻痺する被害に見舞われた。



(写真) マレ島南岸の護岸堤

(2) 事業の概要

我が国では、第1～4次にわたりマレ島を取り囲む護岸を整備し、海岸防災機能の強化を図り、支援を行ってきた。第3次となるこの事業では、1998年5月から2000年3月にかけて南護岸堤（全長1,546m）の整備、船舶係留に配慮した護岸前面の水域の浚渫などを実施し、事業規模は13億8,000万円であった。

また、我が国はマレ島護岸建設のために複数の無償資金協力案件の実施を1987年から2002年まで15年かけて行ってきた（「マレ島南岸護岸建設計画」（1987～89年、20億5,100万円）、「第1次マレ島護岸建設計画（西岸）」（1994～96年、13億6,800万円）、「第2次マレ島護岸建設計画（東岸）」（1996～98年、11億7,800万円）、「第4次マレ島護岸建設計画（北岸）」（2000～02年、8億200万円）。

なお、2004年12月のスマトラ沖大地震により、マレ島に高さ約3mの津波が襲い、島の約2/3が水に浸かったものの、津波自体は建設した離岸堤により減衰し、護岸堤をやや超える程度であった。さらに、護岸堤及び離岸堤自体の被害も、北岸壁において、他国が建設した岸壁では一部海側に傾



(写真) 離岸堤の開口部及びODA銘板

いたものの、我が国によって建設された西岸、南岸、東岸の護岸はほとんど被害の痕跡は認められず、島民の安全な生活の確保に寄与した。こうしたことから、2006年6月、護岸工事を含む日本の開発支援への感謝を込めて、モルディブ政府より日本国民に対し「グリーン・リーフ」モルディブ環境賞が授与された。

＜議員からの発言＞

第3次護岸建設計画のODAの銘板が、少々痛んでいるところがある。日本が事業を行ってきたということを、きちんとモルディブ側に伝えることが大事なので、そういう管理も大切である。

3. 青年海外協力隊日本語教師活動

（1）活動の概要

モルディブに対しては、1988年から現在まで13代にわたり青年海外協力隊員の日本語教師を派遣してきた。現在、首都マレ島のモルディブ国立大学において、観光学部学生を対象とした日本語の授業と文学部社会人を対象とした夜間の日本語の授業が実施されている。この他、通常の日本語の授業と並行して、日本語スピーチコンテスト、各種日本文化紹介のイベントが実施されている。



（写真）日本語教室の授業風景

これまで日本語教師の隊員を多く派遣してモルディブ人の日本語教師を育成してきたところであるが、日本語教師の雇用形態が契約ベースであり待遇も良くないため、観光業等へ転職するケースが多く、結果的にカウンターパートが定着せずに長期の隊員派遣となっているのが現状である。

（2）視察の概要

派遣団は、モルディブ国立大学を訪問し、アリ文学部学部長より説明を聴取するとともに、隊員による初級・ベーシックコースの授業（数字を教えているところ）を視察し、学生とともに授業に参加した。

＜質疑応答＞

（Q）日本語教室の学生の受講状況はいかがか。

（A）現在、大学で80名、社会人コースで120名と200名程度が受講し、初級・ベーシックコースと中級コースとに分けて対応している。3年で日本語能力試験1級レベルを目標にしているが、まだ1人も受かっていない状況である。

(Q) 日本語教師の大学内での活動はいかがか。

(A) 日本語教師は、大学で日本の映画紹介、日本語スピーチコンテストなど様々なイベントを企画・開催してくれるので、学内では大変喜ばれている。歴代の隊員は大学側に助言もしてくれており、JICAの支援は役立っている。

4. マレ第二女子中学校建設計画（無償）

(1) 事業の背景

モルディブでは長期国家開発計画である「ビジョン2020」において、全ての国民が10年間の小中学校教育を受けることを目標とし、また、「第7次国家開発計画(2006-2010)」では、中等教育アクセスの普遍化を教育分野の課題として掲げるとともに、「全ての子供が基礎教育にアクセスすること」や「職業・技術教育の拡大」などを主要な目標として設定していた。

当時、首都マレ島には、男子校2校、女子校1校の計3校の公立中学校があり、女子中学校には教育省が学校管理上の上限とする1,500人を超える約2,600人の生徒が就学し、教室不足から仮設教室での授業を余儀なくされていた。また、同校は約60年前に設立されたものであり、施設の大半は老朽化していた。

こうした状況にかんがみ、モルディブ政府はマレ島に新たな公立女子中学校を新設するため、学校施設、教育用家具・備品及び機材の調達について我が国に対し無償資金協力を要請してきた。



(写真) ヒリヤ小・中学校の教師とともに



(写真) ODAの銘板

(2) 事業の概要

この事業では、2007年6月から2009年3月にかけて、新たな女子中学校の施設建設と、机・いす、教育用機材の整備を支援しており、マレ島公立女子中学校における施設キャパシティの増大を図り、学習環境の改善を行った。

なお、供与金額は6億7,400万円である。

(3) 視察の概要

派遣団は、マスルーフ校長より説明を聴取の後、校内を視察した。

<説明概要>

2009年にマレ第二女子中学校として開校されたが、モルディブ政府の教育政策の変更により2011年から小・中学一貫校及び男女共学の「ヒリヤ小・中学校」となった。現在は、小学校1～7学年505名、中学校8～10学年321名の計826名の生徒が在学している。教師9名、サポート教師14名、事務職員11名を抱え、27の教室、職員室、パソコン室、美術室、視聴覚室、カウンセラー室、保健室等がある。モルディブでは午前コース、午後コースの入替え制で授業を行っている学校が通常であるが、ヒリヤ小・中学校は午前コースだけで運営している。また、教育省の限られた予算の中、やりくりしながら教育環境の改善に努めている。

学校建設から5年間経過したがJICAからその後も支援を受けている。現在、トイレの排水ポンプが故障しているため、2014年度はフォローアップ協力事業により排水ポンプの修理をすることとなっている。

<質疑応答>

- (Q) 女子校から男女共学に変更したことで設備の面で問題が生じていないか。
- (A) 女子校から男女共学になったため、トイレの設備は女子用のままであり、その改修も喫緊の問題である。
- (Q) ヒリヤ小・中学校は午前コースのみで対応できているとのことであるが、どのようなカリキュラムなのか。
- (A) 大体の学年は、14教科、115時限程度教えていることとなっている。授業は昼食までで、午後は家庭で宿題などをするよう指導している。

5. マレ島におけるクリーンエネルギー促進計画（無償）

(1) 事業の背景

2004年12月のスマトラ沖大地震による津波災害後、首都マレ島は、人口が集中して電力需要が急増したが、土地面積の制約上発電整備の拡張が困難なことから、従来どおりほぼ全てをディーゼル燃料による火力発電に依存することとなった。しかし、近年の燃料価格高騰は、100%政府出資のモルディブ電力公社（STELCO）の財務状況を悪化させている。また、海拔が平均1.5mということもあり、気候変動による海面水位上昇の影響を重視する同国政府は、各島で温室効果ガスを発生するディーゼル発電への依存度を下げる政策を打ち出している。

(2) 事業の概要

この事業では、2010年3月から事業規模を10億円で、首都マレ島に①STELCO本社ビル、②大統領府庁舎、③モルディブ社会教育センター、④タージディーン小学校、⑤

ヒリヤ小・中学校の5サイトにおいて、太陽光パネルシステム関連機材（5サイトのトータルで約395kWpの発電能力）等を調達し、技術者育成支援を行うことにより、発電能力の向上、エネルギー源の多様化、再生可能エネルギー利用に関するモディブ国民の意識啓発を図り、気候変動対策において先進国・途上国双方の取組を促す日本のイニシアティブを示すことに寄与している。

なお、発電電力量は全量STELCOに帰属となっている。

（3）視察の概要

派遣団は、JICAから説明を聴取するとともに、ヒリヤ小・中学校に設置された太陽光発電施設を視察した。

＜質疑応答＞

（Q）生徒たちに再生可能エネルギーの意識をどう植え付けていこうと考えているのか。発電した電気は、学校では利用できず、全てがSTELCOに帰属することになっている。モディブの自発的な太陽光発電への取組を促すのであれば、発電で得た電力をヒリヤ小・中学校で使えるようにした方が、生徒を始めとする国民への啓発という面から効果的ではないか。ヒリヤ小・中学校も太陽光パネルも日本のODA支援で建設・設置したのであり、その複合的な活用を図ったほうがよいのではないか。

（A）確かに、ヒリヤ小・中学校は屋根を貸しているだけで、メンテナンス、売電もSTELCOと環境・エネルギー省が行っている。現在は、STELCOに対し、5サイトの太陽光発電システムの維持管理と適切な設置場所の調査方法を支援している。我が国の援助で太陽光発電を12か所に設置済みである。我が国と二国間クレジット制度を締結したことにより、ホテルや漁業で生計を立てている離島に対して再生可能エネルギー促進の観点から、太陽光発電の設置プロジェクトが多くなるであろう。その際にはモディブの方々により太陽光パネルの設置・管理ができるように役立てたい。



（写真）学校の屋根に太陽光パネルを設置



（写真）学校内にある発電量を示すパネル

第4 意見交換の概要

1. ムイズ住宅・インフラ大臣

派遣団は、住宅・インフラ省を訪問し、モハメド・ムイズ大臣と意見交換を行った。

(ムイズ大臣) 派遣団の訪問を歓迎する。

(派遣団) 東日本大震災の際、モルディブからの多大な支援に感謝申し上げる。70万のツナ缶を頂き、被災地のみならず被災をしなかった日本人も大変勇気づけられた。ODA調査派遣団はモルディブに初めて訪問し、短期間であるがODA案件を視察する。モルディブでも2004年12月のスマトラ沖大地震では、津波の被害があったが、日本が護岸工事をしたところは大丈夫であったと聞く。



(写真) ムイズ大臣との意見交換

4月にヤーミン大統領が初めてモルディブの首脳として訪日され、安倍総理と共同声明を出されたことは高く評価している。今後、モルディブにおけるインフラ関係の案件があれば、日本としても検討したいと思っている。

(ムイズ大臣) 独立以来両国の関係は非常に良好である。モルディブは日本からのインフラ整備支援のみならず、学校の建設など様々な分野で支援を受けており大変感謝している。ヤーミン大統領の訪日と今回の派遣団のモルディブ訪問は、両国交流を益々良好にするものと思われる。スマトラ沖大地震の津波の際、マレ島は日本の支援による護岸工事のおかげで被害が少なかった。こうしたことからモルディブ国民は日本に対して親しみと感謝の念を持っている。6月に日本からJICA専門家が護岸修復の計画を立てるために訪問され、護岸の被害等を見にきた。修復しなければならない護岸が再建されれば、マレ島は更に津波の被害がなくなるものと思われる。

政府では、首都マレ島に人口が集中しているため、他の島への移住計画がある。また、マレ島の道路は古く、排水施設が芳しくないため、雨が降るとすぐに冠水してしまうという問題がある。このような問題がインフラ部門で一番の課題であり、道路整備と排水施設の改善ができないか日本を含め専門家の派遣を要請しようと思っているので、日本側も検討をお願いしたい。日本からの「モルディブ津波復興計画」による港湾関係の工事は完成したので、改めて感謝申し上げます。

(派遣団) モルディブにおける日本からのODA支援や観光による人的交流のみならず、現在、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処派遣をしてきた護衛艦2隻が寄港し

ており、日本のシーレーン活動にも協力していただき感謝申し上げます。ムイズ大臣からの要請の案件について、特に、護岸の補修や新たな護岸工事については、モルディブ政府からその提案について説明を受けたと大使及びJICA側から伺っている。今後、日本に持ち帰って検討されることになる。派遣団としても後押しができるようにしたい。道路の冠水はその抑止と排水施設の改善と二つに分けられるが、排水施設などの整備は、大使館側と協議してほしい。原則として日本のODA支援では軍隊が関係する案件への供与ができないので、その点は工夫して提示してほしい。

(ムイズ大臣) 移住計画による開発、インフラ整備が、一番の課題であるのも確かである。また、道路の冠水についても、2週間前に少々の降雨で起こってしまった。マレ島中心部でも排水工事ができないかと思っている。日本からの専門家の意見は、确实で的を射ており、大変役立っている。

(派遣団) 排水整備案件の要望については、JICAと大使館側と相談してほしい。モルディブのインフラ整備に対する日本からの支援の大臣の関心の高さは認識できた。また、マレ島からの若年層の移住計画には、大変興味深いものがあった。

2. イブラヒム環境・エネルギー大臣

派遣団は、環境・エネルギー省を訪問し、タリク・イブラヒム大臣と意見交換を行った。

(派遣団) 東日本大震災の際のモルディブからの支援に感謝する。ODA調査派遣団としては、初めてのモルディブ訪問である。日本、モルディブともに環境問題は大切な問題であり、環境とエネルギー問題は直結している。環境・エネルギー問題について、イブラヒム大臣と忌憚のない意見交換ができれば幸いである。

(イブラヒム大臣) 派遣団の訪問を心から歓迎する。ODAを始めとする様々な分野での支援に対して感謝している。私自身、スマトラ沖大地震の津波被害により衛生上の問題が生じた時、計画・国家開発省に勤務しており、復興に取り組んでいた。マレ島護岸建設により津波の被害を最小限に食い止められたことは、日本とモルディブの友好関係の証である。大使の訪問の際、モルディブが促進しようとしている再生



(写真) イブラヒム大臣との意見交換

可能エネルギー導入についてアドバイスを受けた。モルディブは、ピーク電源の30%を再生可能エネルギーで賄うことを目指しており、日本のODA、世界銀行、アジア開発銀行からの援助で導入を図っている。まず2014年末から5年かけマレ島で1

メガワット級の太陽光発電の導入計画を始め、2015年から各島にも導入プロジェクトを進めていくこととしている。モルディブはGDPの23%が発電用の燃料輸入の決済に充てられており、発電に係る財政負担を整理したい。また、ゴミ問題について、財政面、政策面でどうしていくかマレ島では悩ましい問題である。

気候変動問題は、190ある有人島のうち116の島では切実な問題となっている。日本からの支援により護岸が建設されマレ島は守られたものの、南方の島では海岸浸食により住宅が流されるという問題も出ている。日本とともに二国間クレジット制度（JCM）によるプロジェクトを行って、環境に配慮した持続可能な開発を行っていききたい。例として、環境に配慮した冷房システムとして海洋深層水の利用システムの導入を進めているところである。

（派遣団） 再生可能エネルギーの導入に当たっては、太陽光を含めいろいろなクリーンエネルギーのベストミックスが必要である。

8月は日本各地で豪雨による洪水の被害を受け、20日には広島では多数の方が亡くなった。日本でも気候変動問題の関心が高まっている。派遣団としては、モルディブとともに気候変動問題を共有し、日本の経験も生かしつつ、モルディブからの経験も学んでいきたいと思っている。

日本ではゴミ問題においてリユース、リデュース、リサイクルの3Rの考えの下に発想を切り替えることによって、ライフスタイル自体を変えていった。また、環境教育により子供のときから環境への意識を植え付けてきた。また、11月には持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議が開催されるので、是非モルディブからも参加してほしい。

（イブラヒム大臣） 3Rの考えを大臣就任前に知り、すばらしい考えであると感銘した。2015年から3Rの施策を進めていく方針である。また、同年に3Rに関するアジア会議開催を企画しており、先週も打ち合わせをしたところである。

ユネスコの主導による教育向上策により、環境教育をモルディブでは進めている。

（派遣団） 島嶼国であるということは、海洋資源が豊富であることにつながる。海洋資源を利用するための研究・開発は、日本ではODAを通して技術協力できる分野である。海底熱水鉱床などが発見されるかもしれない。そうなればエネルギー源としても活用できる。

（イブラヒム大臣） 海洋資源の開発については、貴重なご意見として承っておく。

3. ヤーミン大統領

派遣団は、大統領府を訪問し、アブドゥラ・ヤーミン・アブドゥル・ガユーム大統領と意見交換を行った。

（ヤーミン大統領） 派遣団の訪問を歓迎する。モルディブと日本は、これまで政治的にも良い関係を維持している。自分の4月の訪日の際には、安倍総理にモルディブ訪

問を招請したところであるが、来年はモルディブ独立 50 周年であり、是非総理にお越しいただきたい。

(派遣団) 東日本大震災の際、モルディブでは国営テレビで 24 時間放送による支援の呼びかけを放送していただいたことなど心温まる支援を日本人は忘れはしないだろう。4 月の大統領の訪日の際、安倍総理との首脳会談で気候変動問題、ODA による支援等の二国間問題に関し会談されたことをうれしく思っている。これまでマレ島の護岸建設を始めとする ODA や青年海外協力隊員の派遣など様々な交流を進めてきた。こうした活動を通して日本はモルディブのことをたくさん学んできた。今後、議員団の交流はもちろん、若者との交流が益々盛んになることを望みたい。

(ヤーミン大統領) モルディブが直面している問題を派遣団が理解しようとしていることに感謝する。モルディブのような小さな島嶼国にとって真に求められることは、自然が荒れた時にどう立ち向かうかである。そのためにはエネルギー・環境問題に関する大規模な予算が必要であり、財政負担となっている。また、190 を超える有人の島を抱え、住宅、学校、排水施設といったインフラ整備にも課題がある。



(写真) ヤーミン大統領との意見交換

また毎年、海面水位の上昇による島の海岸浸食の問題に直面している。どの島が、どの程度影響を受けているかを、イブラヒム大臣を通じて調べさせている。多くの島で海岸浸食は深刻な問題となっており、毎日その対策をしていかなければならない。また、安全な飲み水の確保も問題であり予算を確保して対処している。ゴミの収集、海岸の保全、エネルギー政策に予算を費やしている。今後、残りの任期 5 年間で持続可能な解決モデルを作りあげたいと思っている。今までの政権でも様々な対策をとって成功したモデルもあるが、いずれも多額の予算を要してきた。

私自身の考えている施策は、マレ島の隣、空港のあるフルレ島に「ユースシティー」を作り、マレ島との間に橋を架けるといふものである。この計画は海外からも注目されており、政府から予算を拠出している。現在 4 万人住んでいるところを今後 5 年の計画で 10 万人が居住する規模の都市にしたい。これはマレ島からの移住計画であり、地方の離島に向ける予算をも減少させることができるものと考えている。

この「ユースシティー」で若年層の健全育成を図るとともに、雇用を創出するためにも空港の整備が必要である。空港も築 30 年以上がたち、許容能力を超えている。モルディブの主産業は観光業である。今後、観光客 5 倍増を目指しており、そのためには空港の許容量を今の 5、6 倍にしなければならない。マレ国際空港旅客ターミナル拡張計画には、J B I C を通じた日本企業のアプローチがあることを承知している。新ターミナルは再生可能エネルギーを活用し、エアコンには日本の海洋深層水を利用したシステムを取り入れることにしたい。また、若年層の雇用政策のた

めにレクリエーション施設の建設も考えている。

(派遣団) 環境問題、ゴミの問題については、昨日、イブラヒム大臣とも意見交換した。日本は洞爺湖サミット以来、気候変動問題に積極的に関与し、モルディブとも二国間クレジット制度で再生可能エネルギー導入に取り組んでいるところである。IPCC第5次報告書によれば、今後、温暖化対策を講じなければ、21世紀末には海面水位が70センチも上昇するとの予測があり、モルディブのみならず島国である日本も砂浜の海岸浸食など影響が大きい。両国は協力して、先進国のみならず、中国を始めとする温室効果ガスを多く排出している国々に対して訴えていかなければならない。

ゴミ問題については、リユース、リデュース、リサイクルの3Rプロジェクトが開始されるのを承知しており、モルディブで行うことは重要だと考える。3Rプロジェクトも子どもたちにその意義を教育することが重要である。大統領が青少年の健全育成に力を入れていることに派遣団は感銘している。若年層の雇用問題、特に失業率を下げ、就業率を上げていくことはモルディブ・日本も同様の問題である。空港の拡張工事は、観光業の発展につながるもので、日本としても連携していきたい。

(ヤーミン大統領) モルディブは小さな島嶼国であり、気候変動問題に対する脆弱性が高く、その問題は重要と考えており、国家政策を国際的なレベルの問題に発展させていきたい。気候変動問題では、小島嶼開発途上国(SIDS)において主導的な役割を果たし、こうした環境問題を国際社会に訴えていきたい。

(派遣団) SIDSのみならず、全ての国が声を一つにして地球規模の気候変動に対する脅威を訴えるべきである。島嶼国と違い大陸の国々は余り脅威と感じていないかもしれない。

大統領は長期的視野をもって青少年層を見守っている。日本では高齢化社会が進み、多くの高齢者が田舎暮らしをしている。インフラへの公的支出の効率化のためにも中心部に集中するように促しており、それによってインフラ整備の効率性を最大限発揮しようとしている。この点でモルディブは人口の大部分を占める若年層への移住計画を進めることで予算効率化を検討していることを知ることができ、うれしく思う。

また、3Rプロジェクトに関しては、昨日、イブラヒム大臣と有意義な意見交換ができた。11月に日本で持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議が開催されるので、是非モルディブから参加してほしい。

(ヤーミン大統領) モルディブは日本の国連安保理非常任理事国への立候補に支持を表明する。日本の地デジ方式の導入については、その決定がなされている。是非空港拡張計画に対してJBICの支援が進むよう要請してほしい。この案件については、中国にも働きかけており、中国側も非常に興味を持っている。これは、若年層の移住計画を含め一つのパッケージであり、津波対策にもなっている。モルディブの一般国民は、津波対策で得た日本への好感度はずっと持ち続けている。

(派遣団) 政治・経済・観光のみならず、我が国の安全保障面でも感謝している。海賊

対処に従事する自衛隊もモルディブの対応に感謝していた。また、日本の地デジ方式を受け入れていただいたことにも感謝する。今後、日本・モルディブの両国関係がより親密になるよう、我々も全力で努力していきたい。

4. マウムーン外務大臣、政府関係者等

派遣団は、ドゥンヤ・マウムーン外務大臣主催による昼食会に出席し、モハメド・マリーフ・ジャマール青少年スポーツ大臣、タリク・イブラヒム環境・エネルギー大臣、アハメド・ムナヴァール財務担当国務大臣等の政府関係者同席の下、「ユースシティー」を始めとする大規模プロジェクトに関する日本とモルディブの緊密な対話の重要性、日本のODA支援によるモルディブへの効果、気候変動問題、今後の二国間の更なる関係の強化策等について意見交換を行った。

また、昼食会に先立ち、日本サッカー協会からモルディブに寄贈されたサッカーボール*を手交した。

※4月のヤーミン大統領訪日の際に、日本サッカー協会よりモルディブ側に寄贈されたサッカーボールがモルディブに到着し、派遣団より現地で手交したものである。



(写真) ジャマール青少年スポーツ大臣へサッカーボールを手交 (左 マウムーン外務大臣)

第5 青年海外協力隊員との意見交換

派遣団は、モルディブの各島で活動する青年海外協力隊員5名（日本語教師、野菜栽培、家畜飼育、体育教育(バトミントン)、音楽教育)と懇談し、隊員の活動状況について説明を聴取したほか、モルディブにおける日本語への関心度、離島における野菜の水耕栽培の将来性、離島での養鶏飼育の問題点、モルディブ国内のスポーツ事情、音楽教育の普及状況等について意見交換を行った。



(写真) 海外青年協力隊員とともに

第6 海賊対処部隊との意見交換

派遣団は、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処活動の任務を終了し日本へ帰任の際、モルディブに寄港していた第四護衛隊群護衛艦「いなづま」の乗組員を激励するとともに、今期の海賊対処活動の状況、モルディブ沿岸警備隊との交流活動等について説明を聴取した後、意見交換を行った。



(写真) 護衛艦いなづまの乗組員とともに